**声明　　　憲法を壊し、戦争を呼び込む安保関連3文書に断固反対、閣議決定などするな!**

岸田首相は、歴代政府が日本の防衛戦略の基本的姿勢としてきた「専守防衛」を根本的に転換させ、「戦争する国」へと突き進ませようと、安保戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保関連3文書を16日にも閣議決定しようとしています。これは、日本の軍事態勢を、憲法9条が謳う「戦争の放棄」「戦力不保持・交戦権否認」とは真逆な方向に転換させるようとするものです。憲法会議は、断固反対し、閣議決定を行わないことを求めます。

　安保関連3文書の骨子案が12月9日自民、公明両党の実務者による与党ワーキングチーム（WT）会合で示されました。そのなかで、米国の世界戦略に従って進めようとしている防衛力強化については、敵基地攻撃能力・「反撃能力」の効果について、防衛戦略に「能力を持つことで武力攻撃そのものを抑止する。万一相手からミサイルが発射される際にも、ミサイル防衛網で防ぎつつ、反撃能力によりさらなる武力攻撃を防ぐ」と記し、反撃の手段として長射程のスタンドオフミサイルの活用を挙げました。さらに、武器や関連技術の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」と運用指針を「可及的速やかに見直す検討」に入ることも盛り込みました。

そこでは、憲法の下で堅持してきた専守防衛の考え方を変えないことや、先制攻撃は許されないことを述べているものの、敵基地攻撃能力・「反撃能力」とは完全に矛盾しています。敵基地攻撃能力・「反撃能力」を保有することは明確な憲法違反であるのみならず、国際法違反の「先制攻撃」にも道をひらくものです。全面戦争の危険性もあり、戦争を呼び込むもので、多くの国民の不安を全く無視しています。

　さらに、安保戦略の骨子案では、中国の動向について「深刻な懸念」と表現を強めた上で、「日本と関係国による対応が必要」としました。そして、中国の軍事的圧力を受ける台湾は、日本にとっての「極めて重要なパートナー」と位置付け、ミサイル攻撃能力の増強を進める北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」と表現し、ロシアは「安全保障上の強い懸念」と記しました。

　この間、岸田首相からは「平和外交」について、一言もありません。軍拡では他国との緊張を高め、更なる軍拡の連鎖を生むことになります。軍拡で平和な世界を築くことはできません。日本に求められていることは、憲法9条を持つ国として徹底した平和外交に取り組むことです。

　防衛力強化を支える財源の確保策について、「2027年度まで現在の国内総生産（GDP）の2％に達することを目指す」・「2023年度から5年間で総額43兆円とする」と、岸田首相は繰り返し発言しています。そして、毎年度約4兆円の追加財源が必要だとし、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金を創設するとしています。さらに、不足分1兆円を「国民の税制で協力をお願いしなければならない」として、法人税増税、たばこ税増税、そして、とんでもないことに東日本大震災の「復興特別所得税」を充てるとしています。今、物価高で苦しむ国民に「軍事費のための増税」を押し付けることは、国民の「生活権」(憲法第25条)を侵害するものであり、許されません。

　また、第二次世界大戦の時に、野放図な軍拡で戦禍を招いた先の大戦の反省から終戦直後に制定された財政法で赤字国債の発行を禁じていますが、「建設国債」で軍事費を賄う方針も出されています。

　国会でもまともに議論しない、そして国民の反対の声を無視続けて行われる安保関連３文書の改定の閣議決定は、日本の防衛方針を大転換させ、日本を戦争国家、軍事国家にし、その障害となる憲法改悪に道を開き、生活苦に苦しむ国民に大きな税負担を強いるものです。憲法会議は安保関連３文書の改定に反対し、16日にも予定される閣議決定をしないことを強く求めます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022年12月13日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-32　金子ビル103

℡03-3261-9007　Fax03-3261-5453　メールアドレス：mail@kenpoukaigi.gr.jp